

令和2年5月26日

報道関係者各位

株式会社 ATGREEN
福岡県北九州市小倉北区魚町 2-1-7
ACT マツナガビル 5F MIKAGE188

環境省都市間連携事業に実施主体として採択
パラオ共和国コロール州におけるEV車両導入検討を通じて
脱炭素化とコ・ベネフィット創出を目指します
(令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務)



株式会社 ATGREEN(代表取締役：川添 克子)は北九州市アジア低炭素化センター、株式会社EVモーターズ・ジャパン、アマタ株式会社、公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)と共同で環境省「令和2年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」に採択されました。本事業ではパラオ共和国コロール州の観光業および廃棄物処理業への電気自動車(以下、EV)車両の導入による再生可能エネルギー(以下、再エネ)活用と脱炭素化推進に向けた調査を実施します。

【受託事業について】

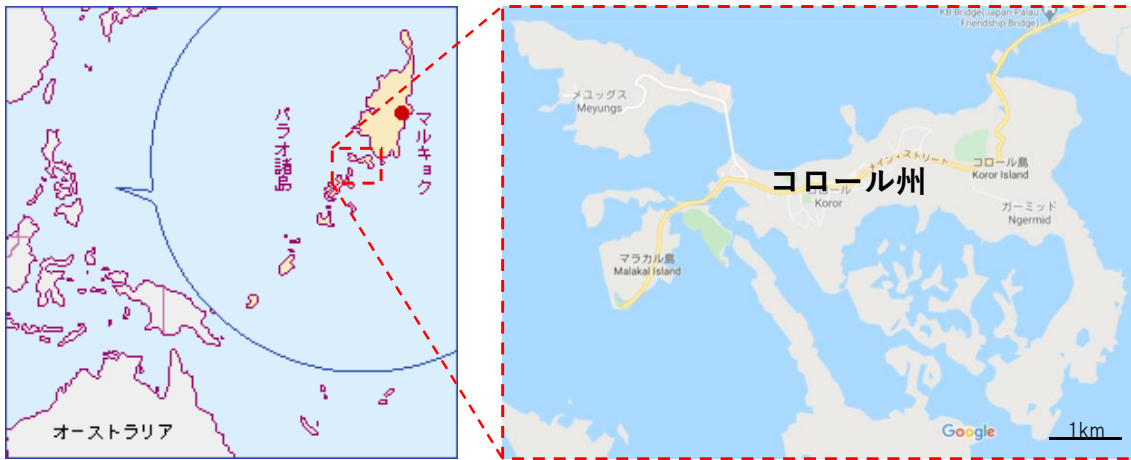
1. 事業名

「パラオ共和国コロール州におけるEV車両導入を通じた脱炭素化促進
およびコ・ベネフィット創出事業」

2. 実施者

- ・北九州市(環境局環境国際戦略課 アジア低炭素化センター)
- ・株式会社EVモーターズ・ジャパン
- ・アマタ株式会社
- ・公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)
- ・株式会社 ATGREEN

3. 対象地域・事業背景



外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/palau/index.html>

Google マップ

【パラオ共和国】

- ・首都: マルキョク
- ・人口: 21,729人
- ・面積: 488km²
- ・主幹産業: 観光（年間12万～16万人の観光客）

【コロール州】

- ・旧首都(2006年にマルキョクへ遷都)
- ・総人口の7割が居住する経済、文化の中心

パラオ共和国は太平洋のミクロネシアの島々から構成される、温暖な気候と美しい海が魅力のリゾート観光大国です。しかし、同時に観光業に付随するエネルギー使用増や廃棄物増加の側面がもたらす地球温暖化への負荷が課題となっています。

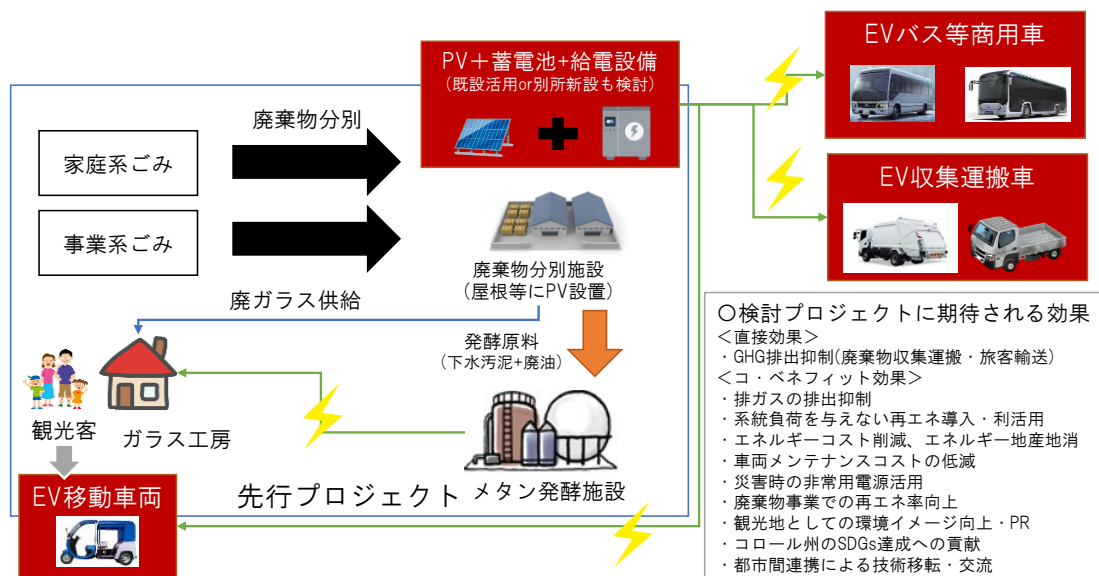
エネルギーについて同国は、現在約98%程度を占める化石燃料発電から再エネへ転換・拡大させ、2025年には全発電電力量の45%を再エネで賄う目標を立てていますが、その中で創出したエネルギーの自家消費モデル検討に対する高いニーズが期待されています。

4. 事業概要

本プロジェクトは北九州市とコロール州の都市間連携事業のもとで同州の要請に基づき、系統への負荷低減も視野に入れた再エネ活用を進める方策として太陽光発電からの給電を行うEV車両を走行させることで化石燃料使用量を抑制した運送モデルについての事業実現可能調査・検討を行うものです。

【具体的な検討項目】

- 1) 観光用旅客運送車両を対象としたEV化推進を通じた再エネ比率向上と脱炭素化に向けた検討
- 2) 廃棄物処理・リサイクルフローにおける収集運搬車両のEV化推進を含めた再エネ比率100%化構想に関する検討
- 3) 上記に関する二国間クレジット制度(JCM)設備補助事業の導入可能性を検討
- 4) その他、コロール州内における脱炭素化事業の案件発掘調査



検討事業イメージ(赤枠囲み部分が検討事項)

本プロジェクトによるコ・ベネフィット(気候変動活動を実施することで得られる相乗効果)として排気ガス低減や燃料コスト削減、更に主力産業である観光のグリーン・イメージ向上などを図ります。

5. 実施期間：2020年7月～2021年3月（予定）

【弊社について】

環境分野やSDGs達成に向けた活動を顧客と共に創出・支援するコンサルティング企業。エネルギーや廃棄物分野における事業実現可能性調査、LCAアプローチによる環境負荷定量化やカーボン・オフセット等を実施しています。本社所在地の北九州市を中心に九州エリアでの実績を基に、近年では農業分野での途上国の課題解消と中小企業の海外展開を図る国際協力プロジェクトをインドネシア・ベトナム・フィリピンなどで実施しています。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 ATGREEN (アットグリーン) 担当：富永・小泉

〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町 2-1-7 ACT マツナガビル 5階 MIKAGE1881

Tel : 0120-26-0589 Fax : 092-432-8508 E-mail : info@atgreen.jp

HP : <https://www.atgreen.jp/>